



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	249,720	1.9	12,441	△8.7	12,425	△9.3	7,022	△11.7
2018年3月期	245,107	14.5	13,630	5.4	13,702	6.0	7,957	20.6
(注) 包括利益	2019年3月期 7,183百万円 (△23.2%)				2018年3月期 9,356百万円 (24.2%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	201.70	—	6.9	6.6	5.0
2018年3月期	223.39	—	8.1	7.5	5.6
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 —百万円		2018年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	190,590	118,126	54.6	2,987.44
2018年3月期	184,895	113,992	53.9	2,861.26
(参考) 自己資本	2019年3月期 104,018百万円		2018年3月期 99,625百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,160	△5,371	△5,402	62,074
2018年3月期	5,146	△7,850	△6,121	68,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00	1,961	25.1	2.0
2019年3月期	—	22.00	—	38.00	60.00	2,089	29.7	2.1
2020年3月期(予想)	—	23.00	—	40.00	63.00		30.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	145,000	0.3	120,000	5.0	3,200	△10.2	3,200	△10.8	1,400	△28.4	40.21
通期	310,000	1.6	270,000	8.1	13,300	6.9	13,300	7.0	7,300	3.9	209.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1 社（社名）Takamatsu Construction Group USA, Inc.、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	38,880,000 株	2018年3月期	38,880,000 株
2019年3月期	4,061,303 株	2018年3月期	4,061,303 株
2019年3月期	34,818,697 株	2018年3月期	35,618,822 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
4. 受注高・売上高の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引き続き穏やかな回復基調が持続しましたが、期末にかけては外需の下振れなど足踏み感も見えた一年となりました。一方、国内建設市場は前期に大型工事を計上した官公庁の反動減があったものの、民間企業の受注は年度末に大幅増となるなど好転し、全体としては、7.1%の増加となりました。国内建設市場全体は2013年度以降の高原状態が継続しており、今後2～3年もこの状態が継続すると予想されています。

一方、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎え、その記念すべき2018年3月期をスタートとして、中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を持続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画としました。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなろ建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅調な成長・高利益率の持続を目指しました。

創業101年目にあたる2019年3月期は、2018年3月期の堅調な業績や積極的な人員の採用などに鑑み、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を1年前倒して実現しよう!」をテーマに、売上高・営業利益は中計最終年度に当たる2020年3月期の目標を1年前倒して達成する計画としました。

その結果、当連結会計年度の受注高は305,257百万円（前期比19.8%増）となり、過去最高を更新しました。また売上高も249,720百万円（前期比1.9%増）となり、7期連続増収、5期連続過去最高となりました。

一方利益につきましては、一部工事の着工・進捗の遅れもあり、営業利益は12,441百万円（前期比8.7%減）となり、経常利益は12,425百万円（前期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ11.7%減の7,022百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△3,531百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は169,742百万円（前期比32.1%増）、完成工事高は115,114百万円（前期比1.9%減）となり、セグメント利益は7,048百万円（前期比17.4%減）となりました。

(土木事業)

受注高は109,265百万円（前期比1.7%増）、完成工事高は108,355百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益は6,949百万円（前期比1.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は26,250百万円（前期比38.2%増）となり、セグメント利益は1,975百万円（前期比46.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,694百万円増加し、190,590百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が6,496百万円、投資有価証券が1,160百万円減少した反面、のれんを含む有形および無形固定資産が4,152百万円増加したほか、受取手形・完成工事未収入金が4,072百万円、販売用不動産が新会社のグループ入りなどに伴い2,561百万円、未収入金が998百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,560百万円増加し、72,463百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が1,591百万円、未払法人税等が636百万円減少した反面、未成工事受入金が4,285百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,134百万円増加し、118,126百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,022百万円と配当金の支払2,019百万円の相殺などにより、利益剰余金が4,997百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は104,018百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より6,496百万円減少の62,074百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は4,160百万円の増加（前連結会計年度は5,146百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加3,916百万円、法人税等の支払4,570百万円、仕入債務の減少1,601百万円、未収入金の増加1,106百万円、たな卸資産の増加681百万円等の支出があった一方、税金等調整前当期純利益11,593百万円の計上、未成工事受入金の増加4,273百万円等の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は5,371百万円の減少（前連結会計年度は7,850百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入767百万円、有形固定資産の売却による収入83百万円等があった一方、東京オフィス拡大への対策としてのオフィスビル購入などによる有形固定資産の取得による支出3,976百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,198百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は5,402百万円の減少（前連結会計年度は6,121百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額2,017百万円、当期にグループ入りしたミブコーポレーションが計上していた短期借入金1,191百万円および長期借入金998百万円の返済による支出、上場子会社である青木あすなる建設の市場からの自己株式の取得による支出756百万円等があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	55.1	53.2	53.9	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	52.9	51.8	56.8	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	14.5	49.2	31.6	23.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本国内の建設市場は、2020年の東京オリンピック後も2～3年は比較的堅調な市況が継続するとの見通しが大方の見方となっていますが、その後はなだらかな減少に向かうと当社は考えています。また今後、政府主導による働き方改革への対応や、建設業界の担い手の急速な減少にともなう労務費の上昇なども避けられない見通しです。

一方、当社グループの中核企業である高松建設㈱の中心セグメントである賃貸マンション建築は、人口流入が継続すると見込まれる3大都市圏、特に首都圏で堅調であり、低金利の継続見通しと併せ考えると、当面は堅調な市況が継続すると考えています。

そのような中、当社は2019年3月期に中期経営計画の最終年度に当たる2020年3月期の目標を1年前倒しで達成する計画とし、売上高や利益項目につきましては未達となったものの、受注は目標を大きく上回ることができました。また、2018年4月に当社グループの中核事業会社である高松建設㈱と青木あすなる建設㈱に新社長が就任して2年目を迎えるにあたり、新体制下での長期ビジョンを社内外に明示すべく、このたび2020年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「Create! 2022」を策定いたしました。

本中計ではグループ全体として、「高成長・高収益企業を創る」、「グループの新事業領域を創る」、「多様性とコンプライアンスを尊重する企業文化の創造」、「シナジー効果の創出」、「経済・社会や環境への価値創造」の5つの「創る」をキーワードにしています。

「高成長・高収益企業を創る」に関しては、高松建設グループは好調を持続する首都圏の土地有効活用を中心

に事業拡大を図り、グループ全体の成長を牽引する一方で、中堅ゼネコンである青木あすなる建設グループは将来の建設市場全体のなだらかなピークアウトを見据え、堅実な成長と利益率の向上をはかってまいります。具体的には、高松建設グループでは非マンション領域での競争力強化に加え、2019年3月期の売上高未達要因にもなった設計期間の伸びを抑制するためのチェック体制の強化および技術・ノウハウ・社員スキルの向上をはかり、青木あすなる建設グループでは利益率向上のため、生産性向上や工事採算性の向上に取り組みます。

「グループの新事業領域を創る」は、直近の具体例として、高松建設株が2019年4月に新会社タカマツハウス株を設立すると同時に㈱タツミプランニングのM&Aも実施し、新事業領域である木造戸建住宅事業に進出したことが示すように、今後とも積極的なM&Aと新規事業領域へのチャレンジを継続します。

「多様性とコンプライアンスを尊重する企業文化の創造」については、多様性を成長力や変革・革新の源泉と考え、グループ会社の多様性、従業員の多様性を尊重してまいります。具体的には女性活躍や高齢人材の有効活用や社員教育を推進し、働き方改革を進めてまいります。働き方改革については、中核会社においては現場閉所目標値を設け、生産性向上との両輪で取り組み、建設業全体の労働環境の向上に貢献する所存です。

上記の取り組みにより、グループ22社のシナジー効果を最大化し、中期経営計画最終年度の2022年3月期には、売上高3,000億円、営業利益180億円を実現し、ステークホルダーの皆様（すなわち「経済・社会や環境」）への価値創造をはかってまいります。

次期（2020年3月期）の業績につきましては、以下のとおり増収増益を見込んでおります。

（単位：百万円）

	連結業績予想	(対前期増減率)
受注高	310,000	(1.6%)
売上高	270,000	(8.1%)
営業利益	13,300	(6.9%)
経常利益	13,300	(7.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,300	(3.9%)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2019年3月期）の配当金は、期初発表の通り年間60円とさせていただきました。その結果、配当性向は期初目標値であった25%を上回る29.7%となりました。

次期（2020年3月期）の配当につきましても、1株当たり63円、配当性向30%を予定しております。

1株当たり配当金の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 予想
配当 (普通・記念配当計)	43円	56円	60円	63円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,571	62,074
受取手形・完成工事未収入金等	68,146	72,219
販売用不動産	7,592	10,153
未成工事支出金	781	1,594
不動産事業支出金	764	631
未収入金	5,263	6,262
その他	1,275	1,369
貸倒引当金	△270	△106
流動資産合計	152,125	154,199
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,016	5,429
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,199	1,273
船舶（純額）	1,595	967
土地	12,916	13,599
リース資産（純額）	152	185
建設仮勘定	58	1,046
有形固定資産合計	19,938	22,502
無形固定資産		
473		2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	6,436	5,276
繰延税金資産	3,653	3,802
その他	2,563	3,029
貸倒引当金	△295	△283
投資その他の資産合計	12,357	11,825
固定資産合計	32,770	36,391
資産合計	184,895	190,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	32,565	30,974
未払法人税等	2,373	1,737
未成工事受入金	11,055	15,341
預り金	3,730	4,039
完成工事補償引当金	690	311
工事損失引当金	175	79
賞与引当金	2,797	3,099
役員退職慰労引当金	50	-
災害損失引当金	240	-
その他	4,596	4,175
流動負債合計	58,274	59,757
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	253	14
船舶特別修繕引当金	52	75
退職給付に係る負債	10,660	10,903
その他	1,405	1,455
固定負債合計	12,628	12,706
負債合計	70,903	72,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	391	524
利益剰余金	102,100	107,097
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	100,008	105,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	635
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整累計額	△245	△493
その他の包括利益累計額合計	△382	△1,119
非支配株主持分	14,367	14,108
純資産合計	113,992	118,126
負債純資産合計	184,895	190,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	226,117	223,470
不動産事業売上高	18,989	26,250
売上高合計	245,107	249,720
売上原価		
完成工事原価	194,903	192,937
不動産事業売上原価	17,128	22,421
売上原価合計	212,032	215,359
売上総利益		
完成工事総利益	31,213	30,532
不動産事業総利益	1,861	3,828
売上総利益合計	33,075	34,361
販売費及び一般管理費	19,444	21,919
営業利益	13,630	12,441
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	100	108
受取賃貸料	46	56
受取補償金	81	-
その他	45	61
営業外収益合計	276	226
営業外費用		
支払利息	163	174
遊休資産諸費用	-	57
自己株式取得費用	31	-
その他	9	10
営業外費用合計	204	242
経常利益	13,702	12,425
特別利益		
固定資産売却益	18	47
投資有価証券売却益	5	393
その他	-	14
特別利益合計	23	455
特別損失		
固定資産除却損	10	164
災害による損失	126	508
減損損失	-	430
係争和解金	950	-
その他	110	184
特別損失合計	1,198	1,287
税金等調整前当期純利益	12,527	11,593
法人税、住民税及び事業税	4,289	3,755
法人税等調整額	△927	△70
法人税等合計	3,361	3,685
当期純利益	9,165	7,908
非支配株主に帰属する当期純利益	1,208	885
親会社株主に帰属する当期純利益	7,957	7,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,165	7,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△476
為替換算調整勘定	—	5
退職給付に係る調整額	41	△253
その他の包括利益合計	191	△724
包括利益	9,356	7,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,098	6,286
非支配株主に係る包括利益	1,257	897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	271	95,860	△4,296	96,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
剰余金の配当(中間配当)			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			7,957		7,957
自己株式の取得				△3,186	△3,186
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119	6,240	△3,186	3,173
当期末残高	5,000	391	102,100	△7,483	100,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,010	△1,266	△267	△524	14,245	110,555
当期変動額						
剰余金の配当						△1,008
剰余金の配当(中間配当)						△708
親会社株主に帰属する当期純利益						7,957
自己株式の取得						△3,186
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	—	22	141	122	263
当期変動額合計	119	—	22	141	122	3,436
当期末残高	1,129	△1,266	△245	△382	14,367	113,992

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	391	102,100	△7,483	100,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,253		△1,253
剰余金の配当(中間配当)			△766		△766
連結範囲の変動			△6		△6
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,022		7,022
連結子会社の自己株式の取 得による持分の増減		132			132
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	132	4,997	—	5,130
当期末残高	5,000	524	107,097	△7,483	105,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,129	△1,266	—	△245	△382	14,367	113,992
当期変動額							
剰余金の配当							△1,253
剰余金の配当(中間配当)							△766
連結範囲の変動							△6
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			△0		△0		△0
親会社株主に帰属する当期 純利益							7,022
連結子会社の自己株式の取 得による持分の増減							132
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△494	—	5	△247	△736	△259	△995
当期変動額合計	△494	—	5	△247	△736	△259	4,134
当期末残高	635	△1,266	5	△493	△1,119	14,108	118,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,527	11,593
減価償却費	906	1,120
減損損失	—	430
のれん償却額	—	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△718	△175
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△76	△379
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	116	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	△50
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△39	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△116
受取利息及び受取配当金	△102	△109
支払利息	163	174
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△375
災害損失引当金繰入額	112	—
災害損失	14	508
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,891	△3,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,509	△681
未収入金の増減額 (△は増加)	1,258	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,854	△1,601
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,906	4,273
未払又は未収消費税等の増減額	△116	622
その他	1,539	△313
小計	11,158	10,231
利息及び配当金の受取額	102	109
利息の支払額	△163	△174
訴訟関連損失の支払額	△53	△62
和解金の支払額	—	△950
災害損失の支払額	△272	△621
法人税等の支払額	△5,625	△4,570
法人税等の還付額	—	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,146	4,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,151	△3,976
有形固定資産の売却による収入	52	83
無形固定資産の取得による支出	△231	△241
投資有価証券の売却による収入	73	767
短期貸付金の回収による収入	0	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,198
定期預金の払戻による収入	—	57
その他	△593	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	△5,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,191
長期借入金の返済による支出	—	△998
リース債務の返済による支出	△171	△170
自己株式の取得による支出	△3,218	—
子会社の自己株式の取得による支出	△754	△756
配当金の支払額	△1,715	△2,017
非支配株主への配当金の支払額	△262	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,121	△5,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,825	△6,618
現金及び現金同等物の期首残高	77,396	68,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	68,571	62,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,347	108,770	18,989	245,107	—	245,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	753	17	385	1,156	△1,156	—
計	118,100	108,787	19,375	246,264	△1,156	245,107
セグメント利益	8,528	6,823	1,353	16,705	△3,074	13,630

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,074百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,028百万円およびその他の調整額△46百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,114	108,355	26,250	249,720	—	249,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	38	470	761	△761	—
計	115,367	108,394	26,721	250,482	△761	249,720
セグメント利益	7,048	6,949	1,975	15,973	△3,531	12,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,531百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,533百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,861.26円	2,987.44円
1株当たり当期純利益	223.39円	201.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	113,992	118,126
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	14,367	14,108
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(14,367)	(14,108)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	99,625	104,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益	(百万円)	7,957	7,022
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	7,957	7,022
普通株式の期中平均株式数	(千株)	35,618	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 受注高・売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	128,461	50.4	169,742	55.6
	土木事業	107,406	42.1	109,265	35.8
	建設事業計	235,867	92.5	279,007	91.4
	不動産事業	18,989	7.5	26,250	8.6
	計	254,857	100.0	305,257	100.0
売上高	建築事業	117,347	47.9	115,114	46.1
	土木事業	108,770	44.4	108,355	43.4
	建設事業計	226,117	92.3	223,470	89.5
	不動産事業	18,989	7.7	26,250	10.5
	計	245,107	100.0	249,720	100.0